

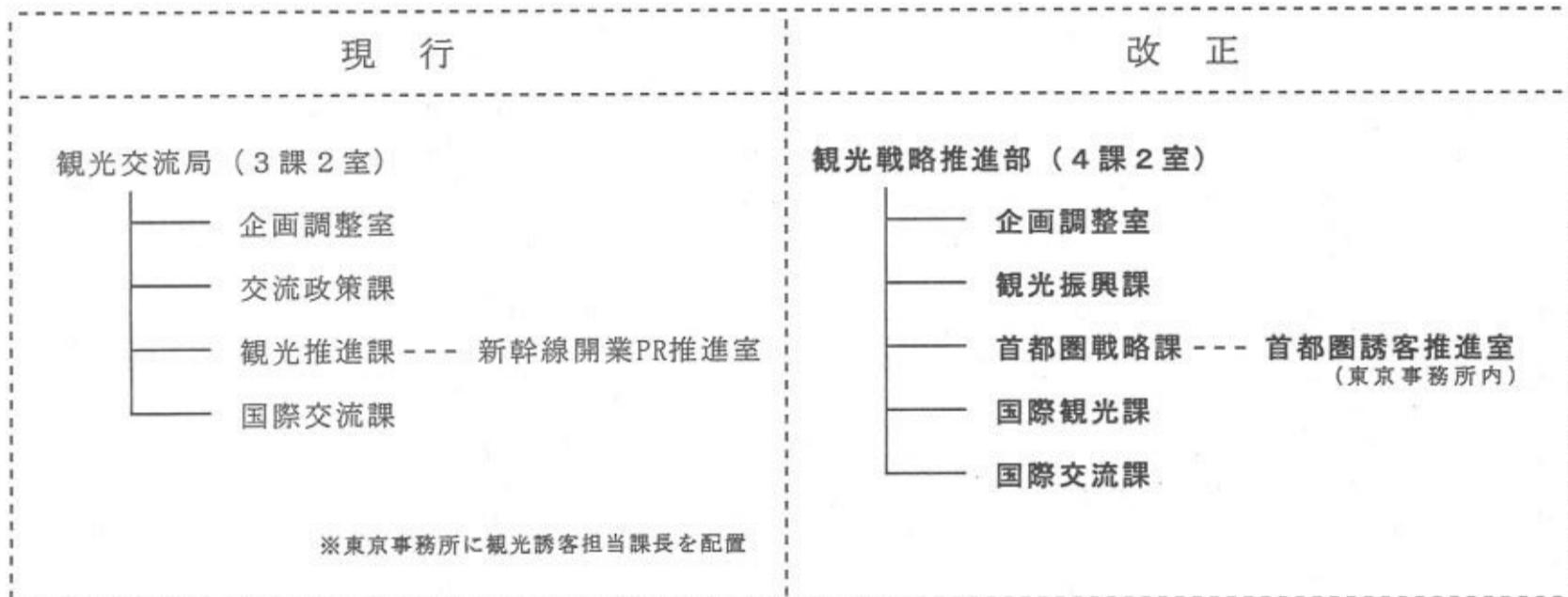
平成 25 年度の組織改正の概要

【基本的な考え方】

新長期構想の着実な実現に向け、限られた人員を最大限に活用し、新たな行政ニーズに柔軟かつ機動的に対応できる、簡素で効率的・効果的な組織体制を構築

1 観光施策の戦略的推進体制の強化

北陸新幹線金沢開業を見据え、首都圏等への情報発信や観光客受入対策を戦略的に展開するとともに、交流人口の拡大に向けて、観光施策の推進体制を強化するため、観光交流局を観光戦略推進部に改組



- (1) 「新幹線開業 P R 戰略実行プラン」を着実に実行していくため、首都圏からの観光誘客に特化した専任組織として首都圏戦略課及びその分室として首都圏誘客推進室を設置(東京事務所内)
- (2) 国内観光誘客と県内観光地活性化を一体的に推進するため、交流政策課及び観光推進課を再編し、観光振興課を設置
- (3) 「海外誘客 10 倍増構想」の実現に向け、海外情勢に機動的に対応し、国や地域の実情に応じた戦略的な誘客施策を展開するため、国際観光課を設置
- (4) 国際交流の促進を図るため、国際交流課を存置

2 全国植樹祭の開催に向けた体制の整備

平成 27 年春に予定されている全国植樹祭開催準備のため、農林水産部森林管理課に全国植樹祭推進室を設置

3 教員研修制度改革の推進体制の整備

教員を志望する学生等の実力養成及び教員がより高い専門性を習得するいしかわ師範塾と、教員としての必須的研修を実施する教育センターを包括した教員研修制度改革を推進し、本県教育力の維持向上を図るため、教育委員会に教員指導力向上推進室を設置

4 県関係公社の見直し等

(1)住宅供給公社

民間の住宅供給体制が整ったことに伴い、**住宅供給公社を廃止**

(2)道路公社

能登有料道路等の無料化に伴い、**道路公社を廃止**

「ふるさと紀行『のと里山海道』」の維持管理を全線一元的に実施するため、中能登土木総合事務所に**のと里山海道維持管理課**を設置